

令和2年度介護（介護予防）サービス事業所実地指導の実績について

1 実地指導の実績

介護保険法第23条（※）及び一関地区広域行政組合介護保険サービス事業者等指導要綱に基づき、実地指導を実施しました。実地指導は、指定期間内に概ね1回（施設系は概ね3年に1回）を目安に実施しており、事業所から事前に提出いただいた調書により、利用契約に関する書類やサービス提供に関する書類及び事業所内の状況等を確認しました。

サービス名	R2 管内 事業所数	H29	H30	R1	R2	参考 R3
地域密着型通所介護	11	4	3	1	2	4
認知症対応型通所介護	1	—	—	—	1	—
小規模多機能型居宅介護	5	2	1	2	1	1
認知症対応型共同生活介護	26	14	8	5	13	9
地域密着型特定施設入居者生活介護	2	—	—	1	—	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	9	1	6	2	2	6
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	—	—	1	—	1
看護小規模多機能型居宅介護	2	—	—	1	1	—
居宅介護支援事業所	48	—	16	6	3	8
訪問型サービス（総合事業）	36	—	10	6	8	4
通所型サービス（総合事業）	47	—	15	10	5	4
合計（地域密着型サービス含む）	188	21	59	35	36	38

2 監査の実績

介護保険法第23条及び一関地区広域行政組合介護保険サービス事業者等監査要綱に基づき、通報、相談等に基づく情報を踏まえ、指定基準違反等の確認について必要がある場合、帳簿書類等の提出、出頭または立ち入り検査（監査）を行っています。

指定基準違反等が認められた場合には、勧告、命令、指定の取消し等を行いますが、令和2年度の監査実績はありませんでした。

※介護保険法第23条（文書の提出等）

保険者は、保険給付に関して必要があると認めるときは、居宅介護支援、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービス、これらに相当するサービスを担当する者に対し、文書その他の物件の提出もしくは提示を求め、もしくは依頼し、又は当該職員に質問もしくは照会をさせることができる。

3 指導内容

令和2年度の文書及び口頭での指導事項は以下のとおりです。

項 目		件 数			
		居	総	地	備考
(1) 介護報酬、加算に関すること				2	減算していない（返還請求）
(2) 届出に関すること		1	1	3	事業所変更届未提出
(3) 人員に関すること				4	基準に満たない人員配置
(4) 設備に関すること					
(5) 運営に関すること		6	20	77	
内 訳	① 入退所			1	入所要件の確認の仕方
	② 被保険者証				
	③ 内容・手続きの説明・同意・契約	4	10	23	重要事項説明書の不備
	④ 居宅サービス事業者等との連携				
	⑤ 利用料、預り金等			2	領収書を発行していない
	⑥ 身体拘束、褥瘡予防指針等				
	⑦ 外部（自己）評価			4	外部（自己）評価の未公表
	⑧ サービス計画		1	1	交付漏れ
	⑨ 運営規程、重要事項説明書等		4	6	職員体制記載誤りなど
	⑩ 非常災害対策		1	10	避難経路確保、訓練の実施
	⑪ 衛生管理		1		
	⑫ 地域との交流			3	運営推進会議の議事録未公表
	⑬ 事故対応、事故報告、ヒヤリハット			1	情報共有
	⑭ 管理者の責務	1		6	勤務体制の管理
	⑮ 掲示			3	掲示の内容が古い
	⑯ 苦情対応	1		1	マニュアル未整備
	⑰ サービスの質（研修・広告）		2	9	内外研修の積極的な参加
	⑱ 記録			2	苦情対応記録なし
	⑲ 秘密保持		1	1	公表書類の中に個人名
	⑳ その他事務指導			4	前回指導が未改善など
合 計		7	21	86	

（良かった取り組み）

- ▶ 地域の高校生との交流の機会を継続して設け、就職・新規採用につないでいる。
- ▶ 介護ロボットの導入により、職員の負担が軽減され、利用者へのサービスの質の向上を図っている。
- ▶ 避難（防災）訓練について、想定を変えて毎月実施しており、様々な事態に対応できるよう訓練している。

令和3年度介護（介護予防）サービス事業所指導計画について

1 実地指導基本方針

- (1) 介護サービスの質の確保と向上
- (2) 介護給付の適正な実施
- (3) 高齢者の尊厳の保持（高齢者虐待の防止、身体拘束廃止に向けた取組）
- (4) 危機管理の徹底（災害対策、感染症対策、事故防止対策、防犯安全対策）

2 実地指導の予定

- (1) 対象事業所
 - ・地域密着型サービス 22 事業所

（以下参考）

 - ・居宅介護支援事業所 8 事業所
 - ・総合事業（訪問型サービス） 4 事業所
 - ・総合事業（通所型サービス） 4 事業所

合計 38 事業所
- (2) 実施時期
令和3年9月から12月
- (3) 選定基準
 - ・施設系事業所 3年に1回
 - ・居宅系事業所 6年に1回
 - ・居宅支援事業所 6年に1回
 - ・上記のほか、情報提供などがあった場合は、随時実施について検討する。
- (4) 指導班の編成
実地指導を適正かつ公正に実施するため、指導職員2名以上をもって行う。
- (5) 実地指導の実施通知
実地指導の実施にあたっては、原則として指導実施日の1か月前までに、指導の対象となる事業者に対し通知する。
- (6) 資料の提出
実地指導の実施前に、対象となる事業者に対し事前提出調書及び介護保険各種加算自己点検シート、平面図等の実地指導に関し必要な資料の提出を求める。
- (7) 指導方法
「介護保険施設等に対する実地指導の標準化・効率化等の運用指針」により示された標準確認文書の確認並びに現地確認により、各種基準等に適合しているかについて確認を行う。
また、サービス提供において不適切と思われる事項についても指導を行う。
- (8) 指導後の措置
実地指導から起算して概ね2週間以内に、指導の結果を当該事業者へ通知する。改善を要すると認められた事項については、文書により改善内容の報告を求めるものとする。
- (9) 新型コロナウイルス感染症予防対策
事業所における滞在時間を最小限とするため、事前に書類審査を行う。事業所に訪問した際には、書類審査に係る不明点や個別のケース（契約書類及びケアプランなど）、設備基準、掲示事項の確認などを行う。

令和3年度実地指導計画

No.	サービス種類	事業者名	事業所名	対象地域	実施予定時期	備考
1	GH	社会福祉法人柏寿会	福光園グループホームやすらぎの家	一関	9月中旬	
2	訪問型	医療法人社団仁愛会	一関ヘルパーステーション	一関	9月中旬	
3	訪問型	有限会社ヤマフジ	訪問介護ステーションこころ	一関	9月中旬	
4	GH	医療法人一秀会	認知症高齢者グループホーム金木屋	一関	9月中旬	
5	居宅介護支援	株式会社ツクイ	ツクイー関	一関	9月中旬	同日実施
6	訪問型	株式会社ツクイ	総合福祉 ツクイ 一関	一関	9月中旬	
7	特養	社会福祉法人つくし会	特別養護老人ホーム真生園	一関	9月下旬	
8	小規模デイ	企業組合労協センター事業団	企業組合労協センター事業団一関地域福祉事業所 ケアホームなごみ	一関	9月下旬	
16	通所型	株式会社ニチイ学館	ニチイケアセンター一関	一関	9月下旬	
11	定巡	特定非営利活動法人あゆみ	定期巡回・随時対応型訪問介護看護あゆみ	一関	10月下旬	
13	多機能	株式会社リッワ	ケアビレッジ一関ケアサービスステーション小規模多機能型居宅介護事業所	一関	10月下旬	同日実施
14	GH	株式会社リッワ	ケアビレッジ一関ケアサービスステーション認知症対応型共同生活介護事業所	一関	10月下旬	
9	小規模デイ	株式会社共生型デイサービスらくらく	株式会社共生型デイサービスらくらく	一関	11月上旬	同日実施
10	通所型	株式会社共生型デイサービスらくらく	株式会社共生型デイサービスらくらく	一関	11月上旬	
12	居宅介護支援	特定非営利活動法人ケアセンターいこい	ケアセンターいこい指定居宅介護支援事業所	一関	11月上旬	
15	特養	社会福祉法人東山愛光会	特別養護老人ホーム舞川の里	一関	11月上旬	
17	GH	有限会社さくら	グループホーム さくら花泉	花泉	10月上旬	
18	訪問型	社会福祉法人一関市社会福祉協議会	ヘルパーセンター花泉	花泉	10月上旬	
19	特養	社会福祉法人二桜会	特別養護老人ホーム花いずみ	花泉	10月上旬	
20	居宅介護支援	医療法人 磐清会	花泉町在宅介護支援センター華松苑	花泉	10月上旬	
21	特養	社会福祉法人一関秀和会	特別養護老人ホームひより	大東	10月中旬	
22	GH	特定非営利活動法人いわい地域支援センター	グループホームすりさわ	大東	10月中旬	
23	特養	社会福祉法人いわい砂鉄福祉会	特別養護老人ホームリビングハウスおおはら	大東	10月中旬	
28	特養	社会福祉法人千厩寿慶会	特別養護老人ホームひなた苑	千厩	10月中旬	
29	特定施設	社会福祉法人千珠会	ケアハウスぼらん	千厩	10月中旬	
24	居宅介護支援	株式会社ライフケア幸成堂	居宅介護支援事業所つれづれ	千厩	10月下旬	
25	居宅介護支援	合同会社ケアサービスアスカ	ケアプランセンターきたかた	千厩	10月下旬	同日実施
26	小規模デイ	合同会社介護ケアサービスアスカ	デイサービスセンターきたかた	千厩	10月下旬	
27	通所型	合同会社ケアサービスアスカ	デイサービスセンターきたかた	千厩	10月下旬	
30	居宅介護支援	株式会社いわい	にこにこブラザひがしやま居宅介護支援事業所	東山	11月上旬	
31	GH	特定非営利活動法人なごみ	グループホームぼらん室根	室根	10月中旬	
32	居宅介護支援	社会福祉法人室根孝養会	孝養ハイツ居宅介護支援事業所	室根	10月中旬	
33	GH	医療法人社団晃和会	グループホームひまわり畑	藤沢	10月下旬	
34	小規模デイ	株式会社日藤	デイサービスきのみ	藤沢	10月下旬	
35	通所A	株式会社Mange Takk エンタープライズ	館ヶ森高原ホテル	藤沢	10月下旬	
36	居宅介護支援	医療法人 三秋会	さわなり居宅介護支援事業所	平泉	10月上旬	
37	GH	株式会社シリウスケアサービス	グループホーム平泉	平泉	10月上旬	
38	GH	特定非営利活動法人ケアセンターいこい	高齢者グループホーム いこいの杜	平泉	10月上旬	

長 第 245 号
令和 3 年 6 月 8 日

各広域振興局保健福祉環境部長 } 様
関係各保健福祉環境センター所長 }

長寿社会課総括課長

令和 3 年度介護保険施設等の指導に係る重点事項について

このことについて、介護保険法第 24 条に基づく実地指導の重点事項を下記のとおりとしますので、適切に実施するようお願いします。

なお、今年度の実地指導については、原則実施することといたしますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、当該地域での感染症発生状況や事業者の感染症への対応状況等を踏まえ、時期の延期等柔軟な対応をお願いするとともに、集団指導についても、当該地区での状況に応じて、Web 会議システムによる開催等、感染拡大防止には十分留意の上、開催するようお願いいたします。

また、実地指導において、著しい運営基準違反や不正請求、又は利用者への虐待行為等により生命若しくは身体の安全に危害を及ぼすおそれがあると判断した場合は、監査へ変更のうえ実施願います。

おって、集団指導の際には重点事項を説明し、今年度実地指導対象となっていない施設等に対しても適切に対応するよう指導願います。

記

1 非常災害対策及び感染症対策について

- (1) 感染症及び食中毒の発生の予防及びまん延の防止に関する委員会の開催、指針の整備、研修及び訓練等が行われているか、感染症防止対策に万全を期すよう指導すること。
- (2) 非常災害対策計画が、利用者の安全が確保できる実効性のあるものであるか、避難訓練に当たっては地域住民の参加が得られるよう連携に努めるよう指導すること。
- (3) 感染症や非常災害の発生時において、入所者に対するサービスの提供を継続的に実施するため業務継続計画を策定するよう指導すること。

2 高齢者虐待の未然防止及び苦情処理体制の整備について

- (1) ケア技術の向上や高齢者虐待防止に関する研修を実施しているか確認するとともに、継続的に実施するよう指導すること。
- (2) メンタルヘルスに配慮した職員面談等の実施について、組織的に対応するよう指導すること。
- (3) 身体拘束の有無を確認するとともに、「有」の場合は、その様態及び時間、入所者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由等の記録・保管状況について確認すること。
- (4) 高齢者虐待事案等問題のあった事業所等を経営する法人が、他の事業所も経営している場合には、当該事業所に対して優先的に指導を行うこと。
- (5) 苦情処理体制（相談窓口、苦情処理の手順、苦情内容の記録等）について確認するとともに、利用者等に継続して周知を図る等、苦情処理の取組が効果的なものとなるよう指導すること。

3 事故防止対策について

- (1) サービス利用者への介護サービスの提供に伴う事故が発生した場合には、速やかに当該利用者の家族等に連絡を行い、必要な措置を講じるとともに、市町村（保険者）に速やかに報告するよう指導すること。
- (2) 事故の内容及び処置が記録されているか確認するとともに、再発に向けてその要因の分析、防止策の検討、職員への周知徹底等を図るよう指導すること。

4 住宅型有料老人ホーム等における過剰なサービス提供について

- (1) 併設する介護事業所から過剰なサービスが提供されていないか、入居者の自立支援や重度化防止の観点も考慮しながら、適正なサービス提供を確保するよう指導すること。

5 介護情報サービスの公表について

(新規指定事業所及び「令和3年度介護サービス情報の公表に係る報告・調査・情報公表計画(令和3年8月策定予定)」に記載された事業所のみ対象)。

- (1) 「令和3年度介護サービス情報の公表に係る報告・調査・情報公表計画(令和3年8月策定予定)」に従い、報告を行っている(行う予定)か確認すること。
- (2) 「令和3年度介護サービス情報の公表に係る報告・調査・情報公表計画(令和3年8月策定予定)」において、調査対象となっている場合は、調査への対応を行っている(行う予定)か確認すること。

担当：介護福祉担当 小原 TEL9-22-5443